



岐阜県政記者クラブ加盟社 各位

令和5年11月30日（木） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
市町村課	財政係	間瀬 大介	内線 2576 直通 058-272-8119 FAX 058-278-2573

令和4年度 市町村普通会計決算

このたび、県内市町村の令和4年度普通会計決算がまとまりましたのでお知らせします。

- ※ 普通会計とは、一般会計と、公営事業会計（独立採算によって運営される地方公営企業等）以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。
- ※ 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計等が一致しない場合があります。
- ※ 過去の県内市町村の決算資料等は、岐阜県公式ホームページでご覧いただけます。
トップ>くらし・防災・環境>市町村情報>市町村財政>市町村財政の状況「岐阜県市町村の行財政関係の統計」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/4788.html>)

1 総括

- **歳入・歳出ともに令和2・3年度に次ぐ過去3番目の規模。**
 - ・ 子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少等により歳入、歳出ともに減少したが、令和2・3年度に次ぐ決算規模。
- **実質収支は、県内全市町村が黒字を維持。**
- **財政運営指標（財政力指数・経常収支比率・実質公債費比率）の県内市町村の平均は、いずれも全国平均に比べ、良好な状態にある。**

[注] 各財政運営指標の詳細については、P.15以降に記載。

2 決算規模

○ 決算規模は歳入・歳出ともに2年連続の減少。

- ・ 歳入で1.9%、約198億円の減、歳出で0.8%、約83億円の減。

令和4年度における普通会計決算規模は、

歳入 1兆 372億 458万円（前年度 1兆 569億7,406万円）

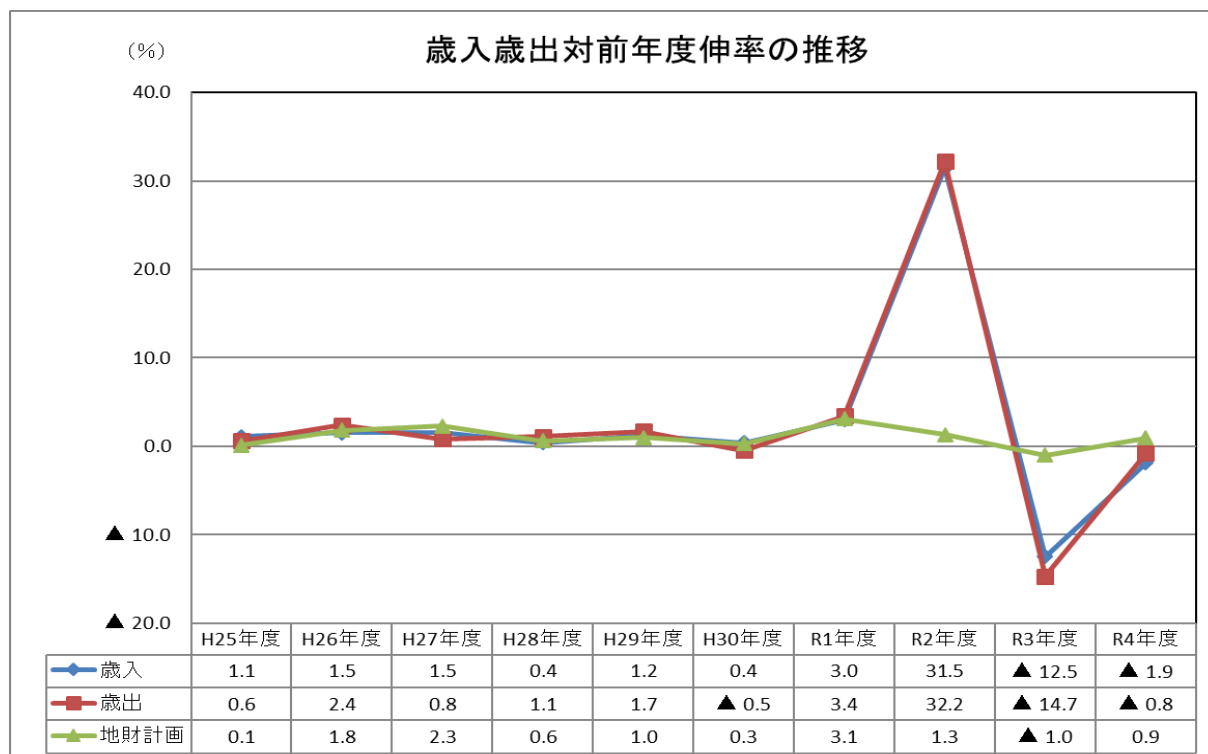
歳出 9,728億2,910万円（前年度 9,811億2,717万円）

対前年度伸率は、歳入▲1.9%、歳出▲0.8%となった。

決算規模の対前年度比較

（単位：百万円、%）

決算年度・区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収 支	
令和4年度	1,037,205	972,829	64,375	8,153	56,223	▲8,545	▲7,036	
対前年度	(額)	▲19,769	▲8,298	▲11,471	▲2,926	▲8,545	▲25,110	▲32,526
	(伸率)	▲1.9	▲0.8	▲15.1	▲26.4	▲13.2	▲151.6	▲127.6
令和3年度	1,056,974	981,127	75,847	11,079	64,767	16,565	25,491	



3 決算収支

○ **実質収支は全市町村で黒字であるが、合計額は前年度を下回った。(全国では1団体を除き黒字)**

[注] 全国の状況は、総務省公表資料「令和4年度市町村普通会計決算の概要(速報)」による。

(1) **実質収支** (歳入歳出差引額－明許繰越等により翌年度に繰り越すべき財源)

562億2,256万円 (前年度 647億6,749万円)

・県内全市町村とも黒字となった。

(2) **単年度収支** (当該年度の実質収支－前年度の実質収支)

▲85億4,493万円 (前年度 165億6,540万円)

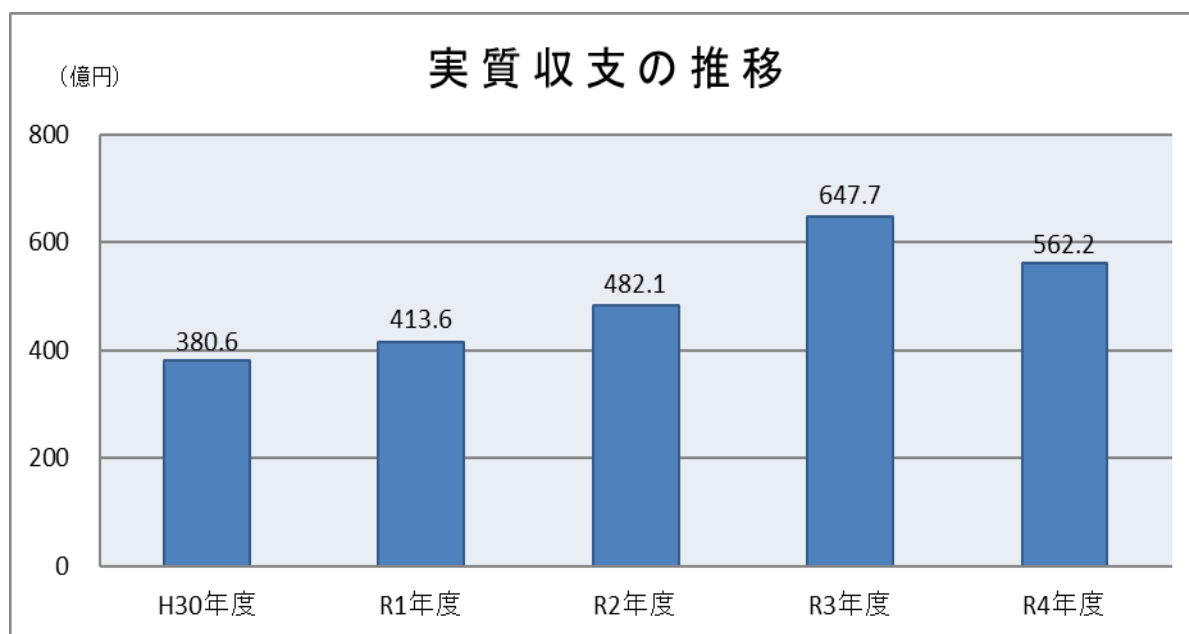
・黒字13団体、赤字29団体(前年度は、黒字38団体、赤字4団体)となった。

(3) **実質単年度収支**

(単年度収支＋財政調整基金への積立額＋地方債の繰上償還額－財政調整基金取崩し額)

▲70億3,568万円 (前年度 254億9,050万円)

・黒字18団体、赤字24団体(前年度は、黒字38団体、赤字4団体)となった。



単年度収支及び実質単年度収支の推移

(億円)



	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
単年度収支	2.7	33.0	69.2	165.7	▲ 85.4
実質単年度収支	▲ 116.1	▲ 55.4	▲ 17.7	254.9	▲ 70.4

【参考】

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。

地方公共団体が黒字であるか赤字であるかは、一般的にこの数値により判断されることから、財政運営の健全性を示す重要な項目とされている。

単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

実質収支が黒字で推移している状況において、単年度収支が赤字となった場合は過去の剰余金を当該年度に支出したことになり、黒字となった場合は前年度の剰余金以上に剰余金が発生したことになる。

実質単年度収支は、単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものである。

4 歳入の状況

○ 地方税は3年ぶりの増加。

- ・ 地方税は、市町村民税や固定資産税の増加等により、3年ぶりの増加（3.8%）となった。

○ 地方交付税は3年ぶりの減少。

- ・ 地方交付税は、3年ぶりの減少（▲1.1%）となった。
- ・ また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債も減少（▲66.7%）し、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税についても減少（▲10.3%）した。

○ 国庫支出金は2年連続の減少。

- ・ 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減少等により、2年連続の減少（▲19.2%）となった。

○ 地方債は2年連続の減少。

- ・ 地方債は、臨時財政対策債等の発行額の減少により、2年連続の減少（▲23.0%）となった。

歳入の対前年度比較

（単位：百万円、%）

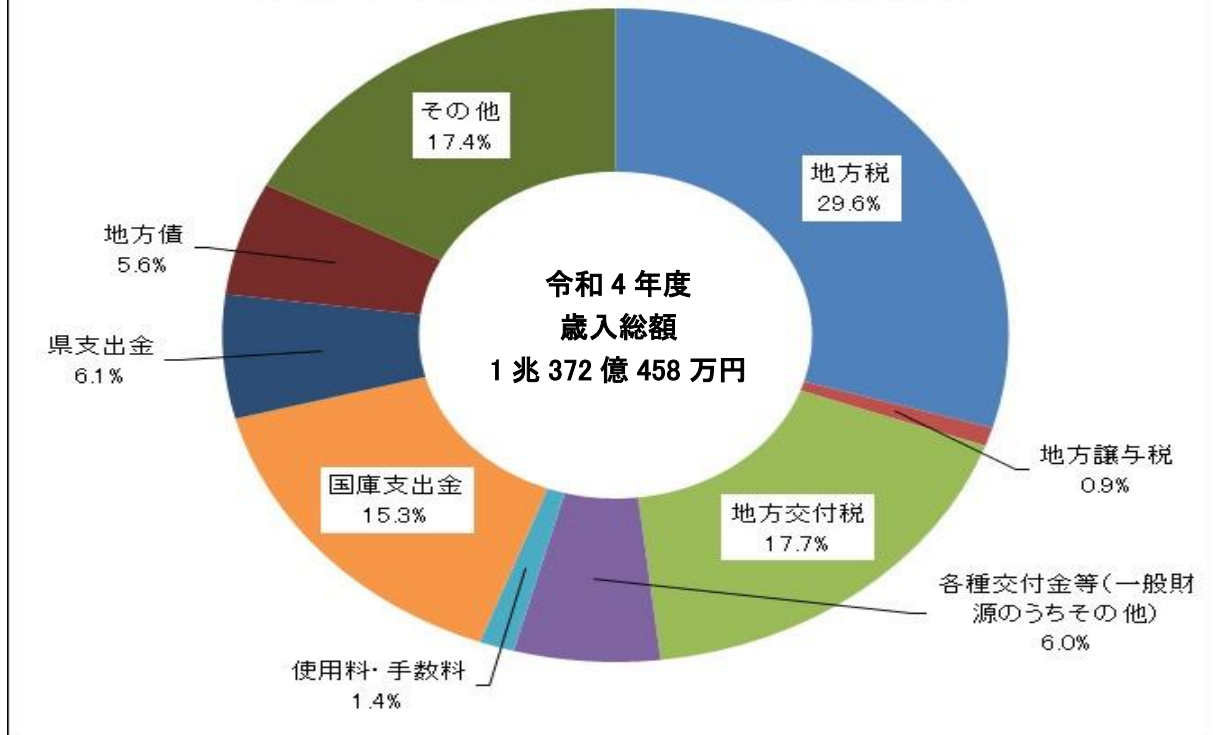
区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	561,910	54.2	556,345	52.6	5,566	1.0	
（内訳）	地方税	306,840	29.6	295,528	28.0	11,312	3.8
	地方譲与税	9,488	0.9	9,429	0.9	59	0.6
	地方交付税	183,264	17.7	185,209	17.5	▲1,945	▲1.1
	その他	62,318	6.0	66,179	6.3	▲3,861	▲5.8
使用料・手数料	14,845	1.4	14,559	1.4	287	2.0	
国庫支出金	158,495	15.3	196,066	18.6	▲37,570	▲19.2	
県支出金	63,406	6.1	60,139	5.7	3,268	5.4	
地方債	58,095	5.6	75,491	7.1	▲17,396	▲23.0	
うち臨時財政対策債	10,150	1.0	30,439	2.9	▲20,289	▲66.7	
その他	180,453	17.4	154,376	14.6	26,077	16.9	
うち繰入金	34,919	3.4	30,633	2.9	4,286	14.0	
歳入総額	1,037,205	100.0	1,056,974	100.0	▲19,769	▲1.9	
うち地方交付税+臨時財政対策債	193,415	18.6	215,649	20.4	▲22,234	▲10.3	

[注] 一般財源のうち「その他」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等の合計額。

[注] 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

[注] 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入の合計額。

令和4年度歳入の状況(構成比)



- (1) 一般財源総額は、前年度比1.0%、55億66百万円の増となった。
- (2) 地方税は、市町村民税や固定資産税の増等により、前年度比3.8%、113億12百万円の増と、3年ぶりの増となった。
うち市町村民税は、法人所得の増加により法人税割が5.7%増加し、総額では2.4%の増となった。
また、固定資産税は、令和3年度の中小企業者等に対する減免措置の終了等により、5.0%の増となった。

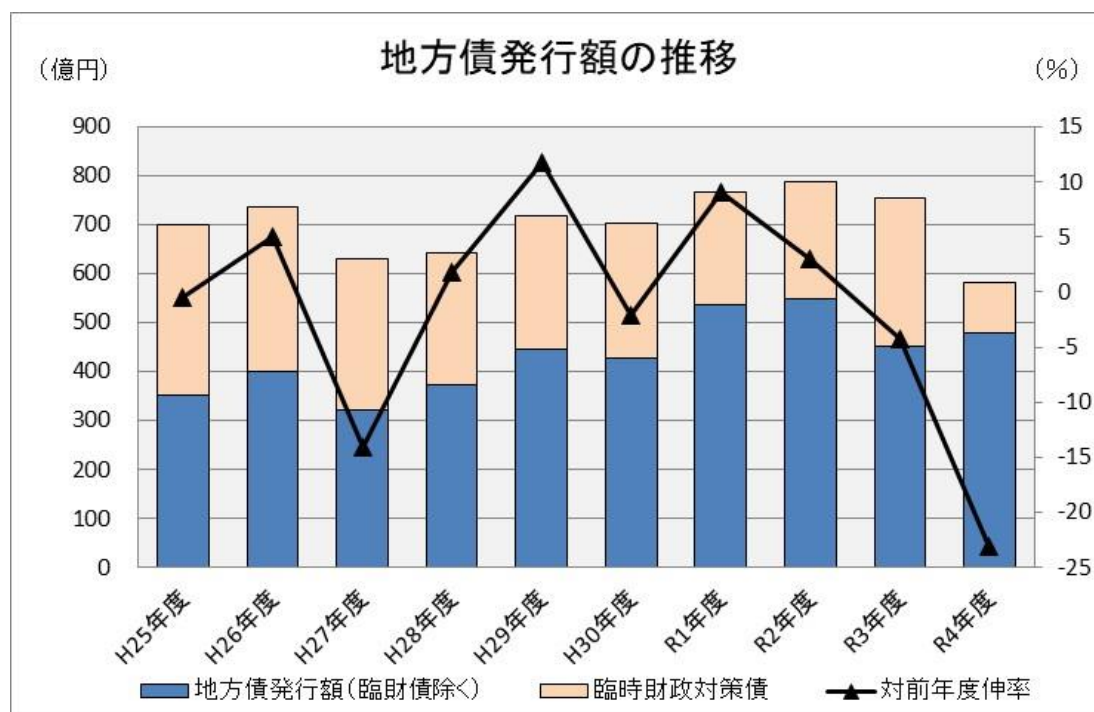
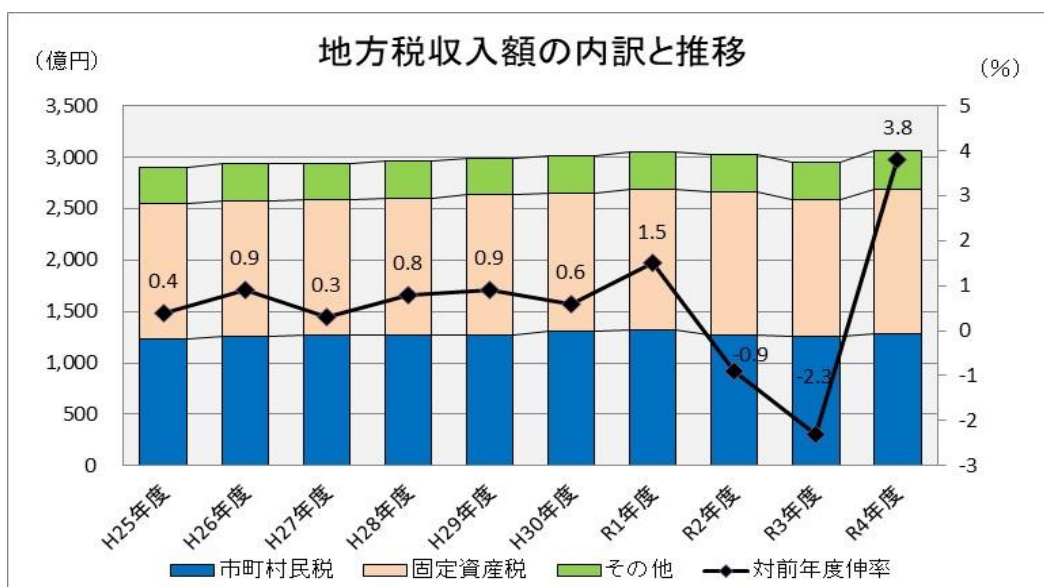
地方税の収入済額対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	306,840	100.0	295,528	100.0	11,312	3.8
市町村民税	128,437	41.9	125,480	42.5	2,957	2.4
個人均等割	3,649	1.2	3,657	1.2	▲9	▲0.2
所得割	105,098	34.3	102,884	34.8	2,214	2.2
法人均等割	6,188	2.0	6,159	2.1	29	0.5
法人税割	13,503	4.4	12,781	4.3	722	5.7
固定資産税	140,151	45.7	133,517	45.2	6,634	5.0
純固定資産税	139,820	45.6	133,191	45.1	6,629	5.0
土地	45,303	14.8	45,781	15.5	▲478	▲1.0
家屋	60,233	19.6	55,958	18.9	4,274	7.6
償却資産	34,285	11.2	31,451	10.6	2,834	9.0
交付金	330	0.1	326	0.1	4	1.4
その他	38,252	12.5	36,531	12.4	1,722	4.7

- (3) 地方譲与税は、森林環境譲与税の増により、前年度比0.6%、59百万円の増となった。
- (4) 地方交付税は、前年度比1.1%、19億45百万円の減と、3年ぶりの減となった。また、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債(臨財債)も66.7%減少し、実質的な地方交付税としては10.3%の減となった。

- (5) 一般財源のうち、その他は、地方特例交付金等の減等により、前年度比5.8%、38億61百万円の減となった。
- (6) 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の減等により、前年度比19.2%、375億70百万円の減となった。
- (7) 県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る交付金の増等により、前年度比5.4%、32億68百万円の増となった。
- (8) 地方債は、臨時財政対策債等の発行額の減により、前年度比23.0%、173億96百万円の減となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債は、6.4%の増となった。
- (9) その他は、繰越金の増等により、前年度比16.9%、260億77百万円の増となった。



(単位：億円、%)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
地方債発行額	700.1	735.0	631.0	642.5	717.8	702.3	766.0	788.9	754.9	580.9
対前年度伸率	▲ 0.2	5.0	▲ 14.2	1.8	11.7	▲ 2.2	9.1	3.0	▲ 4.3	▲ 23.0

5 歳出の状況

■目的別歳出

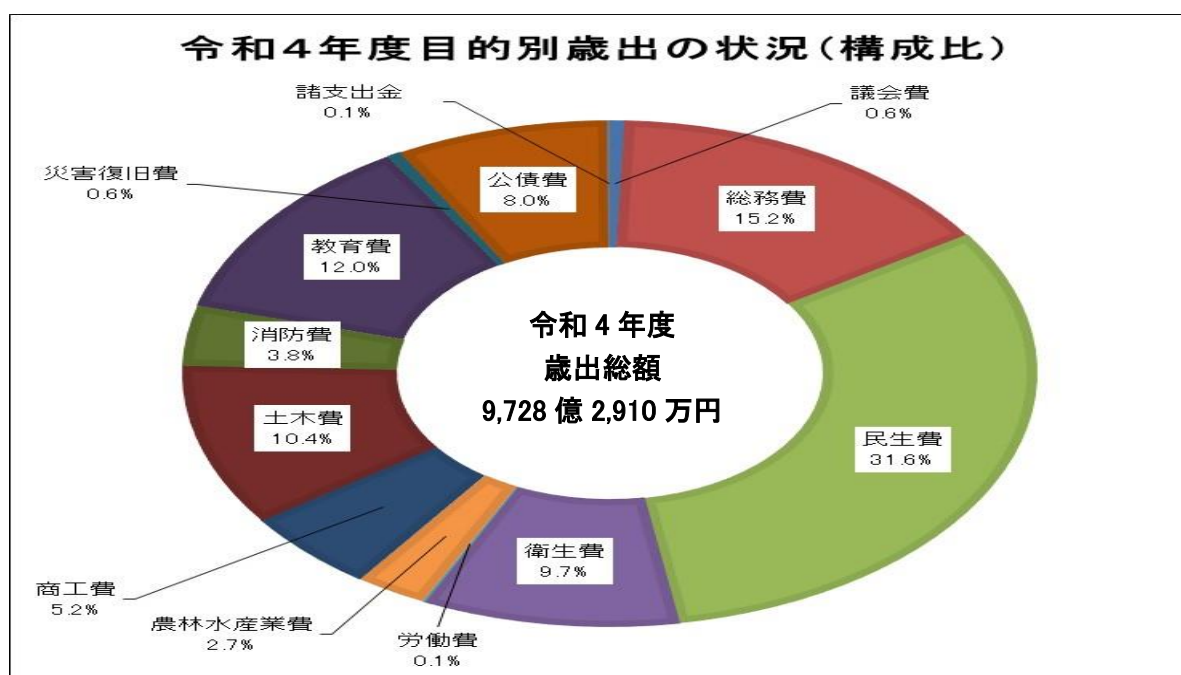
○ 教育費、土木費などが増加した一方、災害復旧費、民生費などが減少した。

※ 目的別歳出とは、財源をどういった行政目的のためにどれだけ支出したかによって分類したもの。

目的別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減額	対前年度 伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	5,957	0.6	6,165	0.6	▲ 208	▲ 3.4
総務費	147,717	15.2	148,712	15.2	▲ 994	▲ 0.7
民生費	307,182	31.6	326,435	33.3	▲ 19,254	▲ 5.9
衛生費	94,397	9.7	95,829	9.8	▲ 1,431	▲ 1.5
労働費	1,142	0.1	1,142	0.1	0	0.0
農林水産業費	26,340	2.7	25,432	2.6	907	3.6
商工費	50,985	5.2	52,491	5.4	▲ 1,506	▲ 2.9
土木費	100,780	10.4	96,834	9.9	3,946	4.1
消防費	37,150	3.8	36,346	3.7	804	2.2
教育費	116,976	12.0	104,940	10.7	12,036	11.5
災害復旧費	5,422	0.6	7,312	0.7	▲ 1,890	▲ 25.9
公債費	78,229	8.0	78,222	8.0	7	0.0
諸支出金	553	0.1	1,267	0.1	▲ 715	▲ 56.4
歳出総額	972,829	100.0	981,127	100.0	▲ 8,298	▲ 0.8



(1) 歳出総額における費目別の構成比は、民生費（31.6%）、総務費（15.2%）、教育費（12.0%）、土木費（10.4%）、衛生費（9.7%）の順で、前年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めた。

(2) 費目別の対前年度増減は、教育費（11.5%）や土木費（4.1%）など6費目で増となった一方、災害復旧費（▲25.9%）、民生費（▲5.9%）など7費目が減となった。

[費目別の主な増減理由]

- ・ 教育費は、学校施設整備基金の創設（関市）や、航空宇宙博物館施設整備事業費（各務原市）の増等により、前年度比11.5%、120億36百万円の増となった。
- ・ 土木費は、高島屋南地区市街地再開発事業（岐阜市）や陶元浅野線道路新設工事（土岐市）の増等により、前年度比4.1%、39億46百万円の増となった。
- ・ 災害復旧費は、災害復旧工事（高山市、下呂市等）の減等により、前年度比25.9%、18億90百万円の減となった。
- ・ 民生費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減等により、前年度比5.9%、192億54百万円の減となった。
- ・ 諸支出金は、土地開発基金廃止に伴う用地購入費（中津川市）の減等により、前年度比56.4%、7億15百万円の減となった。

■性質別歳出

○ 義務的経費は4年ぶりの減少。
・ 義務的経費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る扶助費の減少等により、4年ぶりの減少（▲5.5%）となった。
○ 投資的経費は2年連続の減少。
・ 投資的経費は、災害復旧事業費の減少等により、2年連続の減少（▲0.6%）となった。

※ 性質別歳出とは、行政目的を遂行するためにどういった資源に財源を投じたか、歳出の経済的性質に着目して分類したもの。

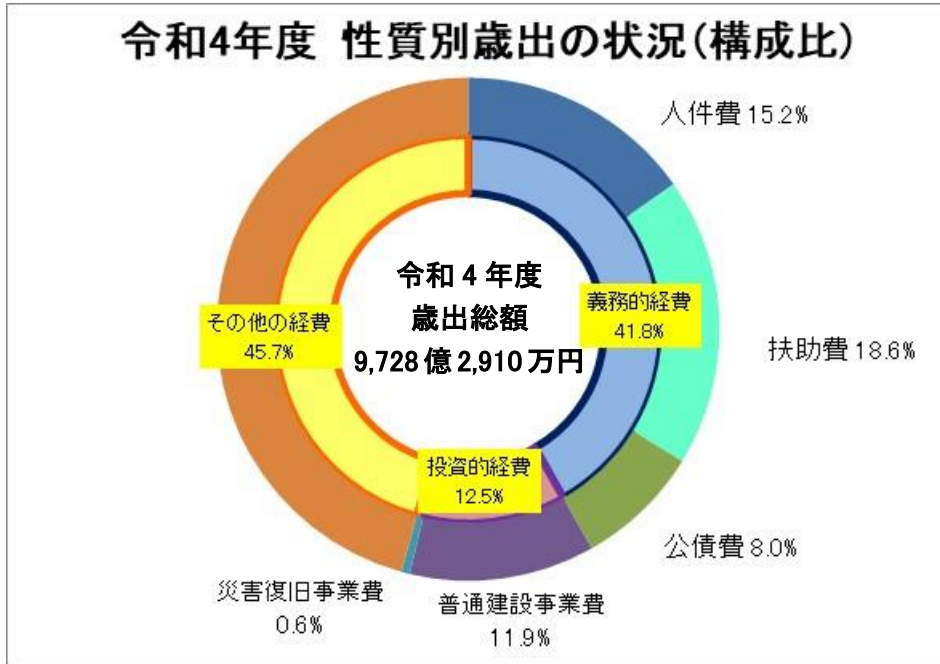
※ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費をいう。

性質別歳出の対前年度比較

(単位：百万円、%)

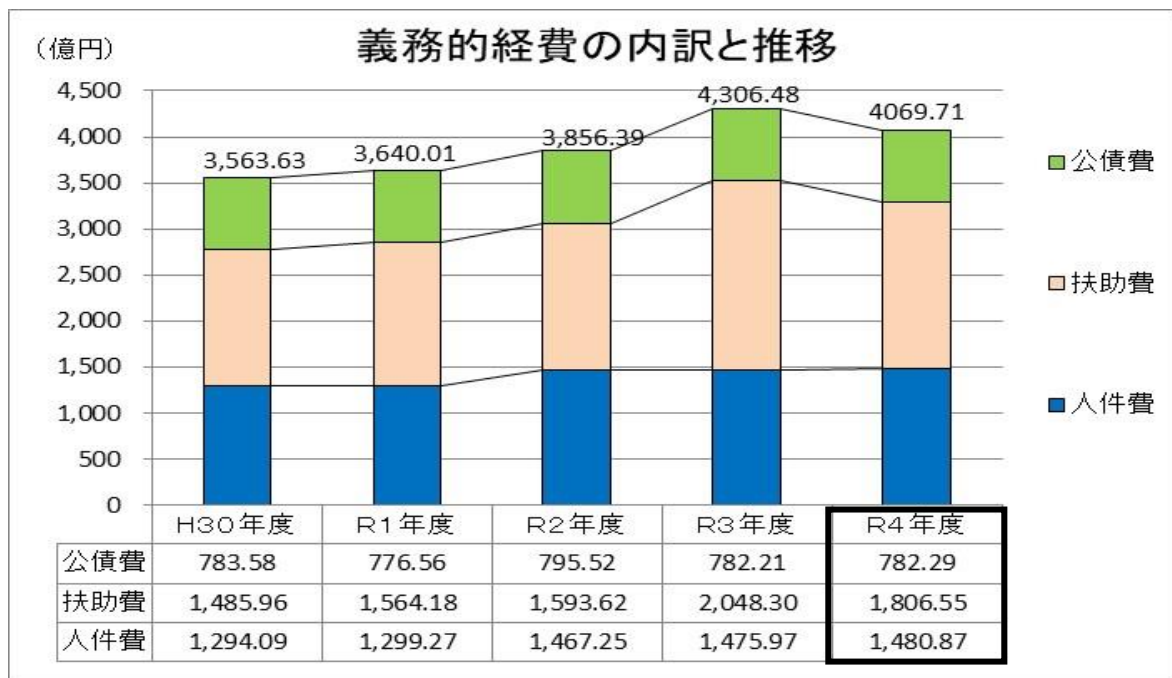
区分	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額	対前年度伸率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	406,971	41.8	430,648	43.9	▲23,677	▲5.5	
(内訳)	人件費	148,087	15.2	147,598	15.0	490	0.3
	扶助費	180,655	18.6	204,830	20.9	▲24,175	▲11.8
	公債費	78,229	8.0	78,221	8.0	8	0.0
投資的経費	121,128	12.5	121,920	12.4	▲792	▲0.6	
(内訳)	普通建設事業費	115,707	11.9	114,608	11.7	1,099	1.0
	災害復旧事業費	5,422	0.6	7,312	0.7	▲1,890	▲25.9
その他の経費	444,730	45.7	428,559	43.7	16,171	3.8	
歳出総額	972,829	100.0	981,127	100.0	▲8,298	▲0.8	

令和4年度 性質別歳出の状況(構成比)



(1) 義務的経費は、前年度比5.5%、236億77百万円の減となった。

- ・ 扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の減等により、前年度比11.8%、241億75百万円の減となった。



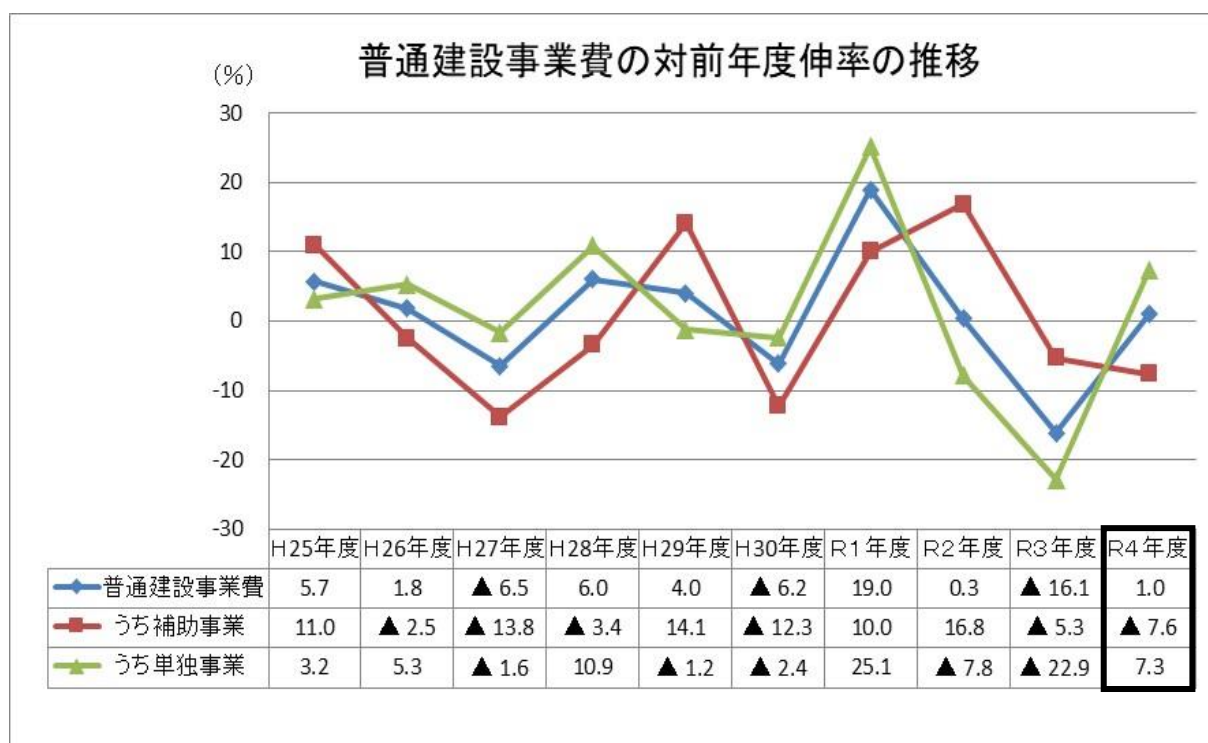
(2) 投資的経費は、前年度比0.6%、7億92百万円の減となった。

- ・ 災害復旧事業費は、災害復旧工事の減等により、前年度比25.9%、18億90百万円の減となった。

投資的経費の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	投資的経費		うち普通建設事業費		うち補助事業		うち単独事業	
	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率	事業費	伸率
H25年度	117,583	3.1	116,147	5.7	51,043	11.0	63,055	3.2
H26年度	120,316	2.3	118,216	1.8	49,777	▲ 2.5	66,405	5.3
H27年度	113,757	▲ 5.5	110,519	▲ 6.5	42,927	▲ 13.8	65,351	▲ 1.6
H28年度	118,104	3.8	117,158	6.0	41,450	▲ 3.4	72,498	10.9
H29年度	123,305	4.4	121,901	4.0	47,289	14.1	71,610	▲ 1.2
H30年度	120,844	▲ 2.0	114,352	▲ 6.2	41,465	▲ 12.3	69,926	▲ 2.4
R1年度	142,134	17.6	136,120	19.0	45,599	10.0	87,494	25.1
R2年度	144,333	1.5	136,533	0.3	53,249	16.8	80,628	▲ 7.8
R3年度	121,920	▲ 15.5	114,608	▲ 16.1	50,448	▲ 5.3	62,152	▲ 22.9
R4年度	121,128	▲ 0.6	115,707	1.0	46,600	▲ 7.6	66,676	7.3



■主な補助事業

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R4年度	岐 阜 市	高島屋南地区市街地再開発事業	3,599
	中津川市	小学校建設事業	973
	高 山 市	小学校大規模改修事業	894
	郡 上 市	小学校統合整備事業	766
	恵 那 市	道路整備事業	640
R3年度	多治見市	駅南市街地再整備事業	3,063
	各務原市	新庁舎建設事業	2,921
	岐 阜 市	リサイクルセンター施設建設事業	2,735
	美濃加茂市	古井保育園整備事業	1,064
	下 呂 市	環境衛生施設整備事業	799

■主な単独事業

(単位：百万円)

区 分	市町村名	事 業 名	事 業 費 (当該年度)
R4年度	本 巢 市	庁舎整備事業	2,286
	多治見市	文化会館施設整備事業	1,694
	御 嵩 町	亜炭鉱跡対策事業	1,429
	関 市	中池公園スポーツ施設整備事業	853
	瑞 浪 市	庁舎等改修事業	617
R3年度	羽 島 市	新庁舎建設事業	2,209
	各務原市	新庁舎建設事業	2,080
	岐 阜 市	道路環境整備事業	1,423
	北 方 町	北方学園構想関連事業	1,113
	中津川市	ごみ処理施設大規模修繕事業	830

(3) その他の経費は、前年度比3.8%、161億71百万円の増となった。

- ・ 補助費等は、物価高騰対策関連事業の増等により、前年度比10.8%、111億66百万円の増となった。
- ・ 物件費は、物価高騰による光熱水費の増等により、前年度比5.4%、78億65百万円の増となった。

6 地方債現在高

○ 地方債現在高は2年連続の減少。

- ・ 地方債現在高は、臨時財政対策債の減少等により、2年連続の減少となった。
- ・ なお、後年度に元利償還金の全額が交付税で措置される臨時財政対策債を除いた地方債現在高については、平成12年度以降減少を続けていたが、令和元年度末に増加に転じ、4年連続で増加した。

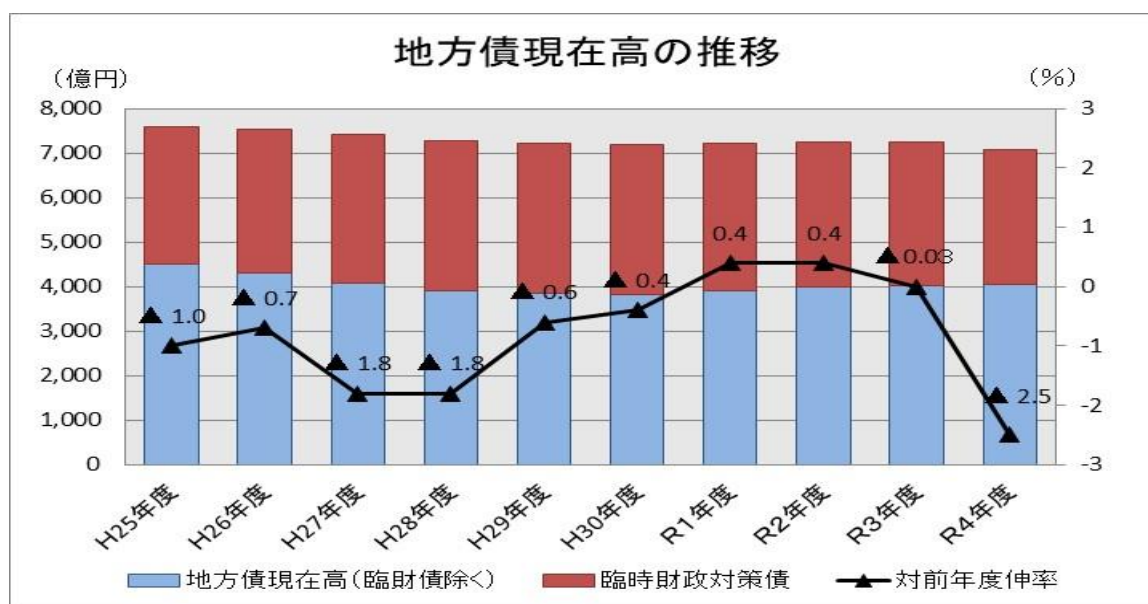
地方債の現在高

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
公共事業等債	23,423	25,159	27,044	29,146	24,510	24,750	25,507	26,804	28,579	30,175	32,295
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債								1,112	2,743	4,986	6,168
公営住宅債	12,591	11,280	10,004	8,948	7,778	6,833	5,980	5,346	4,842	4,175	3,524
学校教育施設整備事業債	33,362	31,581	31,449	29,853	30,945	32,516	31,655	34,654	35,802	34,706	32,764
一般廃棄物処理事業債	18,682	16,129	14,671	13,328	11,392	9,687	8,856	8,553	9,939	10,832	10,794
一般単独事業債	272,632	259,289	249,850	235,800	224,882	222,294	222,981	228,876	231,933	231,610	234,837
うち地域活性化事業債	1,200	1,044	1,152	1,106	1,036	1,275	1,202	1,305	1,903	1,956	1,985
うち防災対策事業債	6,934	6,563	6,521	6,126	5,878	5,576	5,215	5,191	5,097	5,079	4,866
うち地方道路等整備事業債	52,678	46,501	39,715	33,589	28,263	24,554	22,601	21,236	19,138	16,923	15,108
うち旧合併特別事業債	143,185	147,833	153,172	151,108	148,175	151,739	150,673	152,552	146,433	138,003	133,173
うち緊急防災・減災事業債		783	2,162	3,483	4,655	7,045	8,129	9,955	16,083	18,812	20,510
うち公共施設等適正管理推進事業債						2,678	9,454	15,036	20,618	28,351	34,872
うち緊急自然災害防止対策事業債								744	2,274	4,078	10,418
うち緊急浸透推進事業債									94	314	984
辺地対策事業債	7,738	7,079	6,317	5,766	5,284	4,760	4,507	4,731	5,157	5,681	6,043
過疎対策事業債	27,092	25,615	24,582	23,440	23,155	23,827	24,177	25,243	25,588	26,596	28,433
減税補填債	27,070	21,416	16,427	14,087	11,676	9,256	7,080	5,443	4,005	2,787	1,790
臨時財政対策債	290,032	308,436	323,109	332,438	335,564	337,710	337,936	332,409	325,013	323,206	300,995
減収補填債	877	743	617	492	365	615	489	377	2,771	2,661	2,508
その他	53,239	51,984	49,658	47,027	51,350	50,587	50,542	48,858	48,724	47,470	46,789
地方債合計	766,738	758,711	753,728	740,325	726,901	722,835	719,710	722,406	725,096	724,885	706,940
除く臨時債	476,706	450,275	430,619	407,887	391,338	385,125	381,774	389,997	400,083	401,679	405,945

(1) 地方債現在高は、臨時財政対策債の減等により、前年度比2.5%、179億45百万円の減となった。

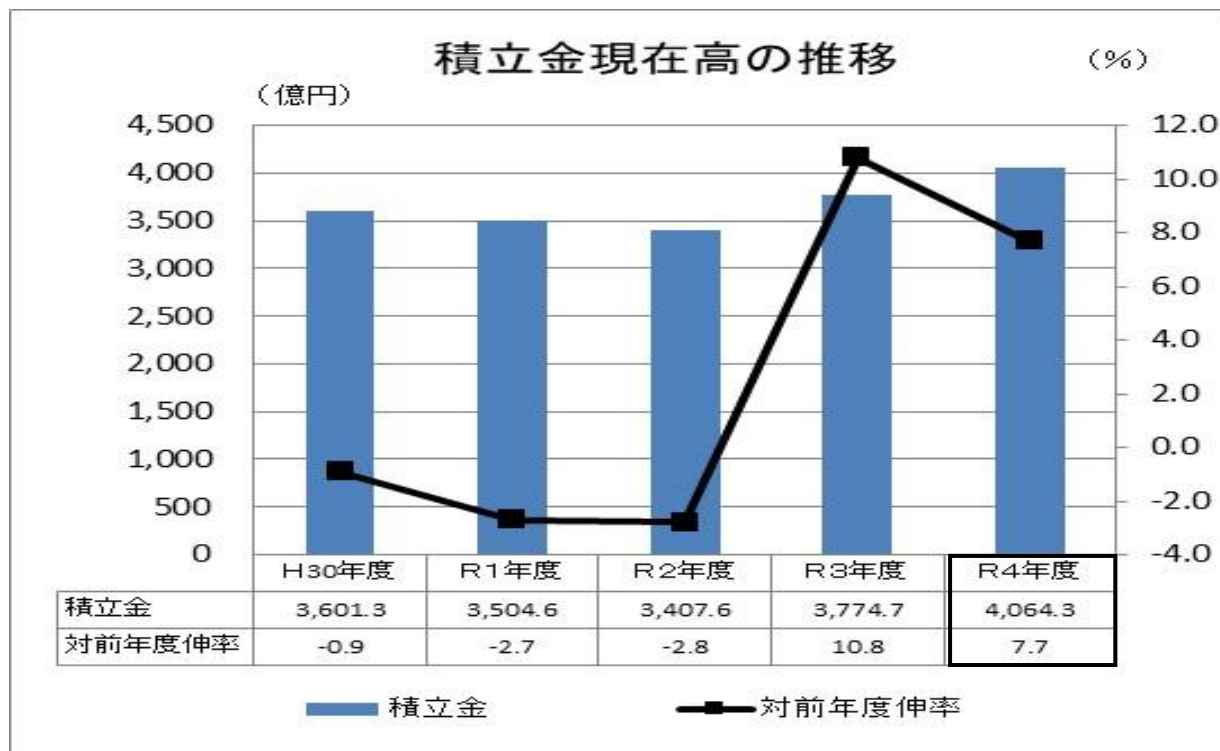
(2) 臨時財政対策債を除いた地方債現在高は、公共施設等適正管理推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債の増等により、前年度比1.1%、42億66百万円の増となった。



7 積立金

○ 積立金現在高は2年連続の増加。

- ・ 財政調整基金、減債基金及び特定目的基金において取り崩しを上回る額を積み立てたため、積立金現在高は増加した。



積立金の増減額

(単位：百万円、％)

区 分	R3末積立 金現在高	積立額 (A)		取崩し額 (B)		積立金増減額 (A) - (B)	R4末積立 金現在高
		対前年度伸率	対前年度伸率	対前年度伸率	対前年度伸率		
財政調整基金	150,500	21,555	▲ 6.7	12,340	56.6	9,214	159,714
減債基金	36,095	2,977	▲ 57.9	2,606	8.7	371	36,466
特定目的基金	190,875	37,556	19.4	18,182	24.2	19,374	210,249
合 計	377,469	62,088	0.7	33,128	32.9	28,959	406,429

[注] 積立額＝歳出決算額＋歳計剰余金処分による積立て

8 財政運営指標

(1) 財政力指数

基準財政需要額の費目に臨時経済対策費が創設され、需要の増額が生じたことにより、前年度から0.01ポイント下降し、0.56となった。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 計	0.62	0.62	0.63	0.61	0.60
町 村 計	0.55	0.55	0.55	0.53	0.52
県 計	0.59	0.59	0.59	0.57	0.56
全 国 計	0.51	0.51	0.51	0.50	0.49

[注] 全国計は特別区を除く。各計は単純平均

【参考】

- ・ 財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、大きいほど財政力が強いことを示す。
- ・ 以下の算式により算出し、前3年度の平均値を使用する。

$$\text{財政力指数（3年平均）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(2) 経常収支比率

県全体では、分子である経常経費充当一般財源が、物件費や扶助費などの増により増加し、分母である経常一般財源等が臨時財政対策債の減などにより減少したことで、前年度から4.3ポイント増加（悪化）した。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 計	90.2	90.6	90.7	85.2	89.4
町 村 計	85.2	85.6	84.3	79.6	83.8
県 計	89.3	89.7	89.6	84.2	88.5
全 国 計	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2

[注] 減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出。

[注] 全国計は特別区を除く。各計は加重平均。

【参考】

- ・ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を把握するものであり、低いほど財政構造に弾力性があることを示す。
- ・ 以下の算式により算出する。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(3) 実質公債費比率

令和4年度決算に基づく県平均値は、前年度から0.1ポイント増加（悪化）し、4.7%となった。

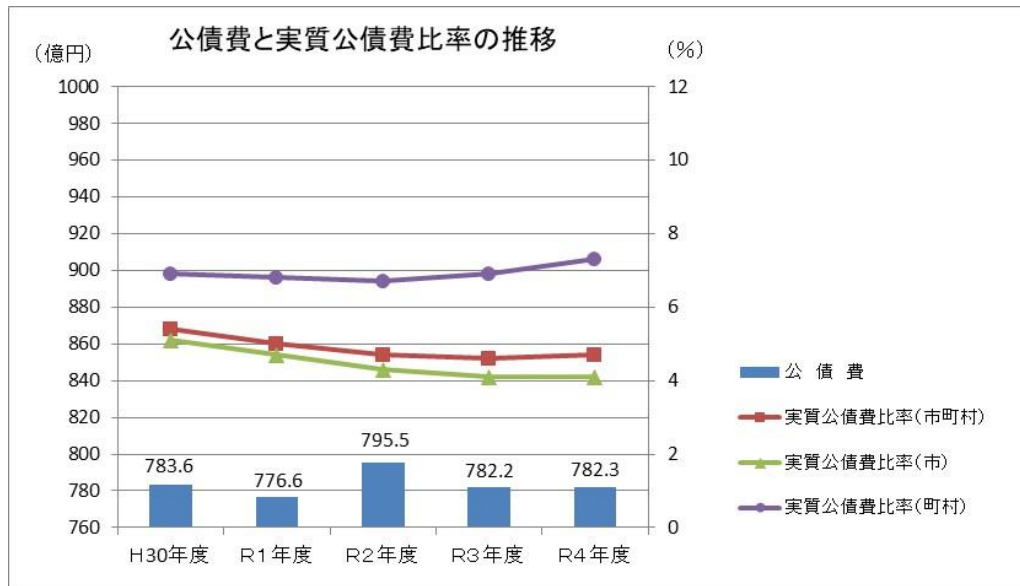
また、県内全市町村が、自主的かつ計画的に当該団体の財政の健全化を図るべき基準である「早期健全化基準（25%）」未満となっている。

なお、比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、知事の許可が必要となる「起債許可団体」となるが、9年連続で起債許可団体は該当なしとなっている。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 計	5.1	4.7	4.3	4.1	4.1
町 村 計	6.9	6.8	6.7	6.9	7.3
県 計	5.4	5.0	4.7	4.6	4.7
全 国 計	6.1	5.8	5.7	5.5	5.5

[注] 実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものであり、数値は「令和4年度決算に基づく健全化判断比率等（確報値）の公表」による。各計は加重平均。



【参考】

- ・ 実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債の償還金及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す比率である。
- ・ 25%以上が、自主的かつ計画的にその団体の財政の健全化を図るべき「早期健全化基準」とされ、35%以上が、自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況であるとされる「財政再生基準」とされている。
- ・ 算式は以下の通り。

$$\text{実質公債費比率（3年平均）} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A … 元利償還金（繰上償還等を除く）

B … 元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金
- ・ 一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの 等

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 元利償還及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる
基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）